

# 健康福祉常任委員会所管事務調査報告書

西宮市議会議長 八木 米太郎 様

平成 29 年 2 月 1 日  
(2017 年)

## 健康福祉常任委員会

委員長	松山 かつのり
副委員長	上 谷 幸 美
委 員	河 崎 はじめ
〃	岸 利 之
〃	坂 上 明
〃	佐 藤 みち子
〃	澁 谷 祐 介
〃	町 田 博 喜
随行職員	菅 由美子

健康福祉常任委員会管外視察について、次のとおり報告いたします。

## 1 調査先及び調査事項

岡山市

- ・岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

福岡市

- ・「認知症の人を支える」取り組みについて

大牟田市

- ・大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

北九州市

- ・北九州市オレンジプランについて

## 2 調査期間

平成 28 年 11 月 16 日(水)～平成 28 年 11 月 18 日(金) 2泊3日

## 3 調査先対応者

岡山市

議会事務局統括審議監	中 村 稔
議会事務局調査課副主査	渡 辺 久 恵
保健福祉局医療政策推進課長	黒 瀬 英 昭

福岡市

議会事務局総務秘書課総務係長	足 立 泰 尚
議会事務局総務秘書課書記	佐々木 紀絵子
保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課長	木 本 昌 宏
保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課認知症支援係長	立 石 英 世
保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課認知症支援係職員	石 川 あゆ子

大牟田市

議会事務局事務局次長	平 野 裕 二
議会事務局主査	前 田 浩 孝
議会事務局書記	内 田 佳 代
保健福祉部調整監	池 田 武 俊
企画総務部世界遺産・文化財室	坂 井 義 哉

北九州市

認知症支援・介護予防センター情報・調整係長 北原 歩

認知症支援・介護予防センター認知症対策推進係長

猪原 弘行

認知症支援・介護予防センター地域活動支援担当係長

高橋 都子

#### 4 用務経過等

<岡山市> 11月16日(水)

午後0時55分頃、岡山市議会に到着。

議会事務局の中村統括審議監より歓迎の挨拶をいただく。その後、医療政策推進課の黒瀬課長から調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対する説明・回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

(午後2時55分頃視察終了)

##### ■岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について

岡山市は、平成25年2月に総合特区として国の指定を受け、「高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築」をコンセプトに、在宅介護に特化した規制緩和を求める11項目を提案し、①デイサービスへの質の評価制度の導入、②介護機器貸与モデル事業、③介護予防ポイント事業、④医療法人による配食サービスの実施事業、⑤訪問看護・介護事業者に対する駐車許可簡素化事業を実施してきた。

##### ①「デイサービスへの質の評価制度の導入」

デイサービスへの質の評価制度は、要介護状態の軽減に資する取り組みをした事業者に対してインセンティブを与える仕組みであり、本人のQOLの向上、家族負担の軽減、事業所の改善意欲の向上という効果をもたらすことが期待できる。

現行の介護保険制度では、要介護度が低くなると、利用できるサービスが狭まるのに伴い、事業者が受け取る介護報酬も減るため、事業者は介護度の改善に消極的になりがちとなるとされている。同市は、少しでもこれを補い、利用者の要介護度改善に前向きに取り組んでもらおうと、「成功報酬制度」を導入した。

平成26年度は、事業に参加した市内デイサービス事業所のうち、サービスの評価指標として定めた5項目中3項目以上を達成した事業所の公表を行い、平成27年度からは、指標達成事業所の公表に加えてさらに、指標達成事業所のうち、日常生活機能評価の項目で維持改善が見られた上位12事業所の表彰、奨励金の付与を行った。

また、同市は、利用者の状態が維持・改善した場合に介護サービス事業者へインセンティブ付与を実施している全国の各自治体に働きかけを行い、平成27年11月「介護サービス質の評価先行自治体検討協議会」を発足させた。現在、品川区、川崎市、名古屋市、福井県、滋賀県、岡山市、江戸川区の7自治体が加入している。同協議会では、平成30年度の介護報酬改定に向け、今年度中に厚生労働省に対し、

「介護サービス事業所のサービスの質を評価する仕組みの創設」や「要介護者の状態を改善させた場合の報酬加算の創設」などの政策提言を行う予定であるとのこと。

## ②「介護機器貸与モデル事業」

「介護機器貸与モデル事業」は、要介護者の在宅介護の支援や市内介護機器メーカーの支援を目的として、介護保険の給付対象ではない最先端の介護機器を要介護者に対し1割負担で貸与し、機器貸与と同時に利用者全員を対象に利用効果調査を実施し、その効果を検証するものである。同市は、本事業の有効性等を国に示し、介護保険の適用化をめざしているとのこと。現在、コミュニケーション型介護ロボット等、11機器が対象とされている。

### <福岡市> 11月17日(木)

午前9時35分頃、福岡市議会に到着。

議会事務局総務秘書課の足立係長より歓迎の挨拶と市及び市議会の概要説明をいただく。その後、地域包括ケア推進課の木本課長、立石係長より調査事項について説明を受け、事前に送付した質問項目に対する説明・回答をいただき、質疑、意見交換を行った。

(午前11時頃視察終了)

#### ■「認知症の人を支える」取り組みについて

福岡市では、平成37年には65歳以上の高齢化率は24.2%、要介護認定者数は約10万人、認知症高齢者数は約5万5千人になると予想されており、同市は、認知症の人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができるまちづくりをすすめている。

#### ①認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

「認知症高齢者家族やすらぎ支援事業」は、認知症高齢者を介護している家族が外出する時や介護疲れで休息が必要な時に、認知症高齢者の介護経験のあるボランティア(やすらぎ支援員)が対象者の自宅を訪問し、認知症高齢者の見守り、話し相手、家族の相談に応じるというもので、平成18年度から実施されている。公益社団法人「認知症の人と家族の会」に運営を委託しており、提供時間は、午前9時～午後6時までの1日1回3時間以内。週3回以内。利用料は、1時間500円+やすらぎ支援員の交通費(有償ボランティア)である。

平成26年度は、利用世帯数22世帯、利用回数372回で、利用者と支援者とのマッチングが難しいことや利用時間が3時間以内であることが利用世帯数が少ない要因と考えられるが、利用者の満足度は高い事業であるとのこと。

#### ②徘徊高齢者等ネットワーク事業

福岡市は、徘徊の見られる認知症高齢者の方を早期発見・早期保護するために、また、介護者の負担を軽減するため、警察や地域の協力のもとに、ア)登録制度、イ)徘徊高齢者捜してメール、ウ)検索システムという徘徊高齢者等ネットワーク事業を実施している。

ア)登録制度…事前に、氏名・住所・連絡先・特徴・写真などを警察署や区保健

福祉センター等に登録し、高齢者の行方がわからなくなったときの早期発見・保護や、保護されたときの身元確認ができるようにする。

イ) 徘徊高齢者捜してメール…登録された方が行方不明になった時、行方不明時の状況等を捜索に協力いただける協力事業者・協力サポーターへメールで一斉配信し、捜索に協力していただくことで、早期発見・早期保護につなげる。

ウ) 捜索システム…日頃から、徘徊により行方不明になる可能性がある高齢者に携帯端末機の子機を身につけてもらい、行方がわからなくなったときに、親族や介護者が、親機を使って、電波で子機的位置を捜索し、早期発見・保護する。

平成 28 年 3 月末現在、市内の認知症高齢者約 33,000 人中、登録者数は約 900 人で、約 2.8%の割合となっている。徘徊高齢者捜してメールの総数(福岡市内分)72 件中、メールを見て通報に至った事例は 2 件であった。

また、徘徊の範囲は市内にとどまらないことから、広域での取り組みを検討し、現在、福岡都市圏の一部の自治体(11 自治体)の協力事業者・協力サポーターにも捜してメールの配信を行い、連携を行っている。

なお、「捜索システム」は、対象となる高齢者が携帯端末の子機を身につけていただくことが課題であり、捜索機器を小型化し、持ち歩きやすくなるなど、新たな機器の開発動向に留意し検討を続ける必要があるとのことであった。

#### <大牟田市> 11 月 17 日(木)

午後 1 時 40 分頃、大牟田市議会に到着。

まず、大牟田市役所本庁舎(国の登録有形文化財)や屋上防空監視哨<sup>かんししやう</sup>などの施設見学を行い、世界遺産・文化財室の坂井主査より市の石炭産業について、説明を受ける。

その後、議会事務局の平野次長より歓迎の挨拶と市の概要説明をいただき、保健福祉部の池田調整監より調査事項についてパワーポイントや映像資料を用いた説明を受け、質疑、意見交換を行った。

(午後 3 時 40 分頃視察終了)

#### ■大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

大牟田市では、平成 27 年 4 月現在、人口約 12 万人、65 歳以上の高齢者人口は約 4 万人、高齢化率は 33.4%であり、全国平均約 26.7%と比較して高い数値となっている。

同市では、平成 13 年、行政の働きかけにより、市内介護事業所職員で構成された「大牟田市認知症ケア研究会」が発足し、その事務局を市(行政)が担うことにより、官民一体となって地域で認知症の人を支える仕組みづくりやサービスの向上を図ってきた。本事業の主な取り組みとして、「認知症介護実態調査」、「ほっと・安心ネットワーク模擬訓練」、「大牟田市地区高齢者等 SOS ネットワーク」、「子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」」、「認知症コーディネーター養成研修」などがある。

#### ◇ほっと・安心ネットワーク模擬訓練

「大牟田市ほっと・安心ネットワーク」は、認知症についての理解を進めていく上で最も高い効果をあげたといわれる。これは、行方不明になった認知症の方を、早期発見・早期保護するためのネットワークであり、通常は全国約 600 箇所の警察署毎に設置されている「高齢者等 SOS ネットワーク」があるが、同市は、それに

加えて介護事業所や医療機関で構成された「生活支援ネットワーク」と、小学校区毎の町内公民館や民生委員等で構成される「地域支援ネットワーク」を組み合わせた。これは、認知症の理解を進めていくため、高齢者を地域ぐるみで声かけ、見守り、保護していく仕組みの充実をはかることを目的とし、認知症になっても安心して暮らせるために「安心して外出できるまち」をめざすものであるとのこと。

平成 16 年に 1 つの小学校区で開始されたほっと・安心ネットワークの模擬訓練は、現在では市内全 21 小学校区に広がり、平成 27 年度の訓練参加者合計は 3,127 人となっている。実際の効果としては、参加した中学生や高校生が徘徊している高齢者を発見し、警察の保護へつなぐという事例もあったとのこと。

#### ◇子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」

平成 16 年度から始まった「絵本教室」は、平成 27 年度には、市内小中学校の約半数で実施されている。子どもの時から認知症について学び、触れる機会をつくっているととのことで、実際、認知症について学んでいた小学生が、徘徊している高齢者に声をかけ、自宅へ送り届けた事例もあったとのこと。

#### ◇認知症コーディネーター養成研修

認知症コーディネーター養成研修は、平成 15 年から認知症ケアに関わる専門職の人材育成を目的として開始された。受講資格は現場での認知症ケア実践経験 5 年以上、研修期間は 2 年間で約 400 時間、月平均 3 日間程度で、現在、12 期生 115 名が修了している。

同市では、平成 18 年度から、地域密着型サービスのグループホーム・小規模施設の管理者に同講座の受講の義務付けを、急性期病院の医療スタッフにも受講の推奨を、また、地域包括支援センターでは認知症コーディネーターの完全配置を行っている。現在、市が配置した認知症コーディネーターは 6 名である。

認知症コーディネーターは、地域住民や介護現場の職員に対して介護方法や対応方策の指導・助言を行うとともに、介護家族からの相談に応じるほか、認知症ケアを通して誰もが支え合い助け合うまちづくりのコーディネーターとなっているとのこと。

### <北九州市> 11 月 18 日（金）

午前 9 時 50 分頃、北九州市認知症支援・介護予防センターに到着。同センターの猪原係長より調査事項についてパワーポイントを用いた説明を受け、事前に送付した質問項目に対する説明・回答をいただき、質疑、意見交換を行った。その後、認知症コールセンターや認知症カフェなど施設見学を行った。

（午前 11 時頃視察終了）

#### ■北九州市オレンジプランについて

北九州市オレンジプラン（北九州市認知症施策推進計画）は、認知症の予防や地域・民間・行政が一体となった取り組みの推進など、認知症の方やその家族の視点に立った政策を総合的にまとめたものであり、今回の視察では、認知症支援・介護予防センターにおける取り組みを中心に説明をいただいた。

北九州市では、平成 28 年 3 月末現在、人口約 96 万人、65 歳以上の高齢者は 28 万

人、高齢化率は約 29.0%（全国平均 26.7%）であり、政令指定都市の中では最も高齢化が進んでいる。

同市では、市民一人ひとりが住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、地域社会の実現を目指してさまざまな取り組みを進めており、特に社会的な課題となっている「認知症支援」と「介護予防」に一体的に取り組むため、北九州市認知症支援・介護予防センターを平成 28 年 4 月 1 日に開設した。

同センターの役割は、「本人・家族への認知症支援」、「情報発信」、「人材育成」、「地域での活動支援」であり、市と、医師会、歯科医師会、薬剤師会、老いを支える北九州家族の会（認知症の家族の会）、認知症・草の根ネットワーク（市民活動団体）の 5 団体とで連携協定を結び、認知症支援と介護予防を推進しているとのこと。

#### ◇ものわすれ外来

ものわすれ外来は、平成 12 年から、認知症の早期発見・早期対応を目的とした診療外来として、市内の医療機関の協力を得て設置されている。認知症について不安や心配がある方が、身近で気軽に受診・相談できることをめざす。現在、市内に 43 か所設置されている。

#### ◇認知症コールセンター

認知症コールセンターは、平成 21 年から認知症の人やその家族がかかえる不安や悩みなどを気軽に相談できる電話相談窓口として、認知症支援・介護予防センター内に設置されている。受付時間は、火～土曜日の 10 時～15 時。相談員は認知症介護経験者 2 人で、「老いを支える北九州家族の会」に委託している。相談料は無料。平成 27 年度の相談件数は 256 件で、うち約 200 件は愚痴や報告であり、専門的な相談は少ないとのこと。

#### ◇認知症介護家族交流会

認知症介護家族交流会は、認知症の人を介護している家族を対象に、家族同士が励ましあい、認知症の介護について学びあうため、認知症支援・介護予防センターで毎月 1 回開催されている。

#### ◇認知症サポーターメール

認知症サポーターメールは、認知症等による行方不明者の捜索に関する情報や認知症サポーター養成講座開催情報などの内容が配信される。登録は、認知症サポーター養成講座を受講された方にメール登録を依頼しており、現在の登録者数は約 3,500 人。SOS メール配信件数は平成 27 年度で 5 件であった。

#### ◇徘徊捜索模擬訓練

徘徊捜索模擬訓練は、地域が主体となって実施し、市はアドバイザーの立場で実施を援助している。現在、全庁的には実施しておらず、SOS メール配信も行っていないとのこと。平成 24 年～27 年で 12 地区 18 回開催されている。

#### ◇認知症カフェ

北九州市は、平成 28 年 5 月から認知症支援・介護予防センター内に常設型認知症カフェ「カフェ・オレンジ」をモデル設置した。「認知症・草の根ネットワーク（市民活動団体）」に運営を委託しており、開館時間は 10 時～18 時。年末年始、お盆のみ休。現在、認知症カフェは、市内に 15 か所設置されている。